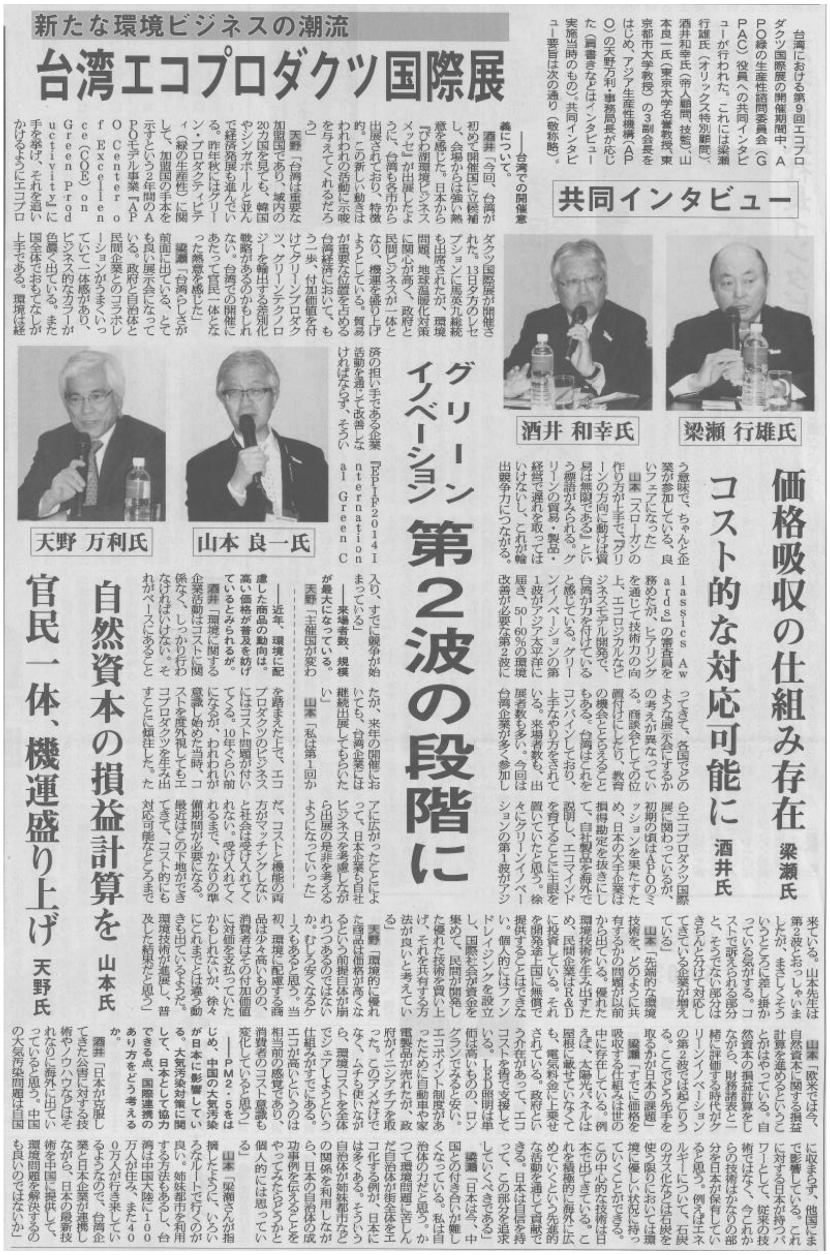
Asian Productivity Organization
“The APO in the News”

Name of publication: Sangyo Shimbun (産業新聞) (13 May 2014, Japan)
Page: 4



新たな環境ビジネスの潮流

台湾エコプロダクツ国際展

共同インタビュー

台湾における第9回エコプロダクツ国際展の開催期間中、APO緑の生産性諮問委員会（GPAC）役員への共同インタビューが行われた。これには梁瀬行雄氏（オリックス特別顧問）、酒井和幸氏（帝人顧問、技監）、山本良一氏（東京大学名誉教授、東京都市大学教授）の3副会長をはじめ、アジア生産性機構（APO）の天野万利・事務局長が応じた（肩書きなどはインタビュー実施当時のもの）。共同インタビュー要旨は次の通り（敬称略）。

――台湾での開催意義について。

酒井「今回、台湾が初めて開催国に立候補し、会場からは強い熱意を感じた。日本から『びわ湖環境ビジネスメッセ』が出展したように、台湾も各市から出展されており、特徴的。この新しい動きはわれわれの活動に示唆を与えてくれるだろう」

天野「台湾は重要な加盟国であり、域内の20カ国を見ても、韓国やシンガポールと並んで経済発展も進んでいる。昨年秋にはグリーン・プロダクティビティ（緑の生産性）に関して、加盟国の手本を示すという2年間のAPOモデル事業『APO Center of Excellence（COE）on Green Productivity』に手を挙げ、それを追いかけるようにエコプロダクツ国際展が開催された。13日夕方のレセプションに馬英九総統も出席されたが、環境問題、地球温暖化対策に関心が高く、政府と民間ビジネスが一体となり、機運を盛り上げようとしている。貿易が重要な位置を占める台湾経済において、もう一歩、付加価値を付けてグリーンプロダクツ、グリーンテクノロジーを輸出する差別化戦略があるのかもしれない。台湾での開催にあたって官民一体となった熱意を感じた」

梁瀬「台湾らしさが前面に出ている、とても良い展示会になっている。政府と自治体と民間企業とのコラボレーションがうまくいっていて一体感があり、ビジネス的なカラーが色濃く出ている。また国全体でおもてなしが上手である。環境は経済の担い手である企業活動を通じて改善しなければならず、そういう意味で、ちゃんと企業が参加している、良いフェアになった」

酒井 和幸氏

梁瀬 行雄氏

天野 万利氏

山本 良一氏

グリーンイノベーション 第2波の段階に

山本「スローガンの作り方が上手で、『グリーンの方向に動けば貿易は無限である』という標語がみられる。グリーンの貿易・製品・経営で遅れを取ってはいけないし、これが輸出競争力につながる。『EPIF2014 International Green Classics Awards』の審査員を務めたが、ヒアリングを通じて技術力の向上、エコロジカルなビジネスモデル開発で、台湾が力を付けていると感じている。グリーンイノベーションの第1波がアジア太平洋に届き、50－60％の環境改善が必要な第2波に入り、すでに競争が始まっている」

――来場者数、規模が最大になっている。

天野「主催国が変わたが、来年の開催においても、台湾企業には継続出展してもらいたい」

山本「私は第1回からエコプロダクツ国際展に関わっているが、初期の頃はAPOのミッションを果たすため、日本の大手企業は損得勘定を抜きにして、自社製品を海外で説明し、エコマインドを育てることに主眼を置いていたと思う。徐々にグリーンイノベーションの第1波がアジアに広がったことによって、日本企業も自社ビジネスを考慮しながら出展の是非を考えるようになっていった」

価格吸収の仕組み存在 梁瀬氏

コスト的な対応可能に 酒井氏

――近年、環境に配慮した商品の動向は。高い価格が普及を妨げているとみられるが。

酒井「環境に関する企業活動はコストに関係なく、しっかり行わなければいけない。それがベースにあることを踏まえた上で、エコプロダクツのビジネスにはコスト問題が付いてくる。10年ぐらい前になるが、われわれが意識し始めた当時、コストを度外視してもエコプロダクツを生み出すことに傾注した。ただ、コストと機能の両方がマッチングしないと社会は受け入れてくれない。受け入れてくれるまで、かなりの準備期間が必要になる。最近はこの下地ができてきて、コスト的にも対応可能なところまで来ている。山本先生は第2波とおっしゃいましたが、まさしくそういうところに差し掛かっている気がする。コストで訴えられる部分と、そうでない部分はきちんと分けて対応してきている企業が増えている」

山本「先端的な環境技術を、どのように共有するかの問題が以前から出ている。優れた環境技術を生み出すため、民間企業はR&Dに投資している。それを開発途上国に無償で提供することはできない。個人的にはファンドレイジングを設立し、国際社会が資金を集めて、民間が開発した優れた技術を買い上げ、それを共有する方法が良いと考えている」

天野「環境的に優れた商品は価格が高くなるという前提自体が崩れつつあるのではないか。むしろ安くなるケースもあると思う。当初、環境に配慮する商品は少々高いものの、消費者はその付加価値に対価を支払っていたかもしれないが、徐々にこれまでとは違う動きも出ているようだ。環境技術が進展し、普及した結果だと思う」

自然資本の損益計算を 山本氏

官民一体、機運盛り上げ 天野氏

山本「欧米では今、自然資本に関する損益計算を進めるということがはやっている。自然資本の損益計算をしながら、財務諸表と一緒に評価する時代がグリーンイノベーションの第2波では起こりうる。ここでどう先手を取るかが日本の課題」

梁瀬「すでに価格を吸収する仕組みは世の中に存在している。例えば、太陽光パネルは屋根に載せていなくても、電気料金に上乗せされている。政府という介在があって、エココストを皆で支援している。LED照明は単価は高いものの、ロングランでみると安い。エコポイント制度があったために自動車や家電製品が売れたが、政府がイニシアチブを取った。このアメだけでなく、ムチも使いながら、環境コストを全体でシェアしようという仕組みがすでにある。エコが高いというのは相当前の感覚であり、消費者のコスト意識も変化していると思う」

――PM2・5をはじめ、中国の大気汚染が日本に影響している。大気汚染対策に関して、日本として協力できる点、国際連携のあり方をどう考えるか。

酒井「日本が克服してきた公害に対する技術やノウハウなどはそれなりに海外に出ていっていると思う。中国の大気汚染問題は自国に収まらず、他国にまで影響している。これに対する日本が持つパワーとして、従来の技術ではなく、今これからの技術はかなりの部分を日本が保有していると思う。例えばエネルギーについて、石炭のガス化などは石炭を使う限りにおいては環境に優しい状況に持っていくことができる。この中心的な技術は日本で出てきている。これを積極的に海外に広めていくという先進的な活動を通じて貢献できる。日本は自信を持って、この部分を追求していくべきである」

梁瀬「日本は今、中国との付き合いが難しくなっている。私は自治体の力だと思う。かつて環境問題に苦しんだ自治体が街全体をエコ化する例が、日本には多くある。そういう自治体が姉妹都市などの関係を利用しながら、日本の自治体の成功事例を伝えることをやってみたらどうかと個人的には思っている」

山本「梁瀬さんが指摘したように、いろいろなルートで行くのが良い。姉妹都市を利用する方法もあるし、台湾は中国大陸に100万人が住み、また400万人が行き来しているようなので、台湾企業と日本企業が連携しながら、日本の最新技術を中国に提供して、環境問題を解決するのも良いのではないか」